

復興の方向性と課題についての覚え書き

中井 祐¹

¹ 正会員 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻(〒113-8656 東京都文京区本郷7-3-1)

E-mail : yu@civil.t.u-tokyo.ac.jp

本稿では、東日本大震災における津波被災地の復興の方向性と課題について、岩手から福島に至る沿岸諸都市・諸集落の被害の視察調査および岩手県上閉伊郡大槌町の復興計画への関与の経験に基づき、津波被害の特徴とそこから得られる考察、今次の復興計画が直面している課題の本質、および大槌町における具体的復興計画策定の過程から見えてくる諸課題に関する私見を述べる。

キーワード : 東日本大震災, 復興計画, 岩手県大槌町, 都市計画, 景観

1. はじめに

3月11日に東日本一帯が巨大地震に襲われて以来半年を経た(本稿執筆時点)。被災自治体による復興計画、国や県による諸検討が進行しつつあるなか、さまざまな立場で復興に関わる専門家たちが、それぞれどんなことを考え、悩み、行動しているのか、案外情報共有はなされていない。本稿では、岩手県上閉伊郡大槌町の復興に関与している立場から、筆者なりの考察の概要を報告する。

2. 津波被災の特徴～景観の見地から～

(1) 神社の残存

景観の観点からもっとも興味深い特徴は、神社の残存状況である。凄惨な被災の様相を呈した女川、陸前高田、大槌などにおいても、崩壊したRC建物のすぐ近くに神社が倒壊せずに残っているなどの現象が見られた。いずれも、神社は浸水域ぎりぎりに立地している。仙南地域においても、周囲の地盤に対する比高が2m内外の微地形上に位置する神社が、浸水しながらも残存している例があった。今後神社の立地を、歴史、地形・地質、津波の浸水状況(浸水深、流速含む)等の観点から綿密に分析することが必要であると思われる。

(2) 微地形との関係

とくに仙南地域において、昔から存続する道筋や集落、屋敷林(イグネ)の残存状況と微地形との関係を分析する必要があると思われる。三陸と異なり、平野部を津波が走る場合、細かい高低差が波力の減衰に効

いている可能性もある。また「波路上」(気仙沼市)という地域において微地形に応じて浸水状況が異なっている様子が見られたり、「新地」「新浜」「新町」など「新」が地名に付された地区は相対的に大きな波力を受けた痕跡が見られるなど、旧来の地名や市街地の歴史的発展過程に着目した分析も有効であろう。

(3) 景観の観察から得られる考察

以上の簡単な観察によって得られる示唆は、今後の復興における具体の空間計画を、下記の諸項目を重ね合わせた分析に基づいて検討・検証することの必要性・有用性である。自然との関係を根本秩序に据えた都市のありかた、加えてその土地の自然条件に対して素直な都市空間の形式・様式および人間同士のつながりかたを見いだすための基礎データになるはずである。

- ・建物、植生の残存状況および防潮堤等の破壊状況
- ・(旧)地名、地形(マクロ+ミクロ)、地質
- ・集落、市街地の歴史的発展過程と土地利用
- ・生業を支える空間システムとコミュニティ

3. 復興が直面している課題の本質

復興計画全般において目指すべき原則は、同様の巨大津波襲来の際の避難の成功確率を上げるとともに、万が一同様の被害を被った場合にその範囲を最小限度にとどめる、という方向へ向けて空間と制度を再編することである。またこの方向性は、今回の被災地のみならず、本来この日本という国土に人間が生活環境を築いていくうえでの根本原理でもあるべきだろう。しかしそのような空間計画もしくはまちづくりを進めて

いくうえで、近代以来の従前の枠組みが本質的障壁となっていることをあらためて痛感する。いよいよ近代の超克がまったなしの状況が到来した感すらある。

まず第一の障壁は、いわゆる縦割りに代表される、機能別に要素還元化された従前のシステムである。現在の高度に機能分化された社会基盤整備や都市計画のフレームは、個々の要素をそれぞれ機能的に高度化・最適化することには適しているが、空間や制度を根本から、かつ総合的に再編せねばならない局面においてはまったく無力であるばかりか、むしろ弊害が大きい。

第二に、近代以来拡大・成長のテーゼに支配されきっていることである。近現代の都市計画では、都市は拡大成長を指向するという絶対的前提のもとに、すべての制度や手法が生まれてきたと言える。今回のように、人口減少・少子高齢化という長期トレンドのもとでいかに都市を集約もしくはスケールダウンしていくか、という問題に対応可能な具体の手段を、われわれはいっさい持ち合わせていないことが完全に露呈した。

第三に、近代的個の確立とコモン（共同体）の弱体化である（おそらく両者は表裏一体の関係にある）。今回被災を受けた三陸地方には、保守的な地縁共同体意識を潜在的に強く維持する集落がいまだに多く残っている。復興はこのコミュニティの力をよりどころに進めるべきと考えるが、現行の諸制度や手法は、すべからず個を確立するためには役立つものの、共同体（コモン）の力を生かし空間化する方向には、おそらくほとんど役立つない（典型が区画整理である）。

4. 岩手県上閉伊郡大槌町の場合

大槌町の復興に、大槌町復興準備委員会委員、国交省都市局復興基礎調査の作業管理委員、および東京大学大槌復興支援チームの一員として関与する立場から、現場で考えていることの一端を以下に記しておきたい。

(1) 大前提としての市街地の集約化

大槌町では被災前の人口15,239人（2011.3.1時点）の一割強に相当する1,612人（7/10時点）が犠牲となった。被災前の人口予測では2035年には9,850人にまで減少することが見込まれているから、復興計画は8,000～9,000人（おおそ大正以前の水準）を計画人口として設定し、高度成長期に拡張された必要以上に広い市街地（当時の最大の人口がおおよそ20,000人）をしかるべく集約・縮小していくものでなければならない。高齢者の単身世帯が、低い密度で拡散した状態の市街地が形成されることだけは、防災という観点からも、町の活気という観点か

らも、絶対に避けられねばならない。

(2) コミュニティをばらばらにしない住戸移転

市街地の計画では、集落ごとに、かつ既存の市街地に連続もしくは融合させながら、可能な限り山側へ住居の移転を図る。高台移転ではなく、集落を山側へシフトするイメージである。大槌の場合は地形が急峻で宅地開発可能地が限られるため、相当の困難が伴うが、公営集合住宅等を活用しながら、最小限の土地で戸数が確保できる空間計画も検討する必要がある。

(3) 空間秩序としてのコモンスペースの創出

市街地の核となるコモンスペースの創出が、集約へ向けた都市計画の有効な手法となる可能性を模索している。宅地スケールから町や地域スケールにいたるさまざまなレベルのコモン（いわゆる公共空間を含む）を、それぞれ機能要素化して個別に扱うのではなく、相互に関係づけられたシームレスの空間群として位置づけ、復興後の日常生活の骨格となる、かつ非常時の避難路として機能する、ネットワーク化された一連のオープンスペースを生み出したいと考えている。現在、災害公営住宅や小中学校の復興のスキームを活用した、核となるコモンスペースの実現を検討中である。

(4) 人のつながり（居場所）の維持

仮設住居での長期生活は、既存のコミュニティを拡散させ、住民の孤独を助長しかねない。誰もが共有できる町の中心部に、ここに行けば誰かがいる、酒が飲める、という居場所が存在する必要がある。そのような問題意識から、筆者を代表とする東大大槌復興支援チームは、被災した中心市街地の一角に屋台広場をつくることを町民に企画提案し、神社の参道脇に居酒屋屋台を実現した。

5. 付言

いまま、都市とはなにか、町とはなにかが根底から問われている。その答えを見いだすことと、近代を超克することは、おそらくほぼ同義である。

計画・設計はもちろん、制度、技術、学問や教育のありかたにいたるまで、われわれが当然だと思い込んでいる現在の枠組みや思考方法を疑い批判することが不可欠である。いまそれができなければ、20年後の三陸は、強固にそびえる防潮堤に要塞のように囲まれ、立派な復興道路だけが白々と目立つ、まばらで人気のない新興市街地だらけの風景になりかねないと思う。